

第 3 7 期（2022 年 3 月期）

決 算 公 告

（ 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで ）

東京都港区港南二丁目 5 番 7 号

スターゼンミートプロセッサー株式会社

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

スターゼンミートプロセッサ 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,816,660	流動負債	10,064,279
現金預金	26,695	買掛金	1,956,716
売掛金	9,933,575	有償支給に係る負債	288,302
商品及び製品	835,668	短期借入金	5,531,640
原材料及び貯蔵品	865,542	1年内返済予定の長期借入金	384,200
仕掛品	3	リース債務	10,439
立替金	943	未払金	659,401
短期貸付金	2,311	未払費用	274,356
未収入金	128,417	未払法人税等	240,125
前払費用	23,501	未払消費税等	101,085
		前受金	61
固定資産	4,362,584	預り金	173,182
有形固定資産	3,739,632	賞与引当金	444,767
建物	1,768,661		
構築物	163,134	固定負債	1,256,831
機械及び装置	1,200,627	長期借入金	477,250
車輛運搬具	5,688	長期預り金	60,300
工具器具備品	53,992	リース債務	31,127
リース資産	37,838	退職給付引当金	570,152
土地	509,689	関係会社事業損失引当金	118,002
		負債合計	11,321,110
無形固定資産	9,445	(純資産の部)	
電話加入権	5,479	株主資本	4,858,134
ソフトウェア	3,966	資本金	100,000
投資その他の資産	613,506	資本剰余金	491,987
投資有価証券	1,000	資本準備金	29,148
関係会社株式	140,667	その他資本剰余金	462,839
出資金	482		
長期前払費用	7	利益剰余金	4,266,147
差入保証金	13,996	利益準備金	65,388
繰延税金資産	456,873	その他利益剰余金	4,200,759
その他の投資	480	別途積立金	552,000
		圧縮積立金	10,442
		繰越利益剰余金	3,638,317
		純資産合計	4,858,134
資産合計	16,179,244	負債及び純資産合計	16,179,244

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品

…個別法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品及び貯蔵品

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

飼育牛

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、主に食肉等の商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

．会計方針の変更に関する注記

（１）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

．株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 6,180 株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する注記

該当事項はありません。

基準日が当事業計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

．その他の注記

該当事項はありません。

．当期純損益金額

当期純利益 1,194,342 千円

~~~~~  
(注)この計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。